

官庁営繕事業

令和3年度		新規事業採択時評価			
事業名(箇所名)	広島地方合同庁舎防災棟	担当課	官庁営繕部計画課	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
		担当課長名	佐藤 由美		
実施箇所	広島県広島市中区上八丁堀6-30				
事業諸元	・敷地: 40,149 m ² ・構造: 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上8階 地下1階 ・規模: 16,906 m ²				
事業期間	事業採択	令和 4 年度	完了	令和 10 年度	
総事業費(億円)	67				
計画概要	<解決すべき課題・背景> 入居予定官署が現在使用している庁舎は、耐震・対浸水性能の不足や老朽化等の課題を抱え、業務に支障が生じている。このため、これらを集約し、広島地方合同庁舎敷地において新庁舎(防災棟)への建替を行うものである。併せて、防災棟に既存合同庁舎の電気室を集約し、水害時の電力確保を図ることで、合同庁舎全体の防災拠点としての機能強化と、国民の安全・安心の確保を図る。また、本事業は、施設の集約による国有財産の有効活用や、災害時の一時避難機能の確保による地域防災への貢献など、地域のまちづくりにも寄与するものである。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性等の向上 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する				
事業計画の必要性	評価項目	必要性の主な根拠			
	124点	・既存施設の老朽、狭あい、分散及び防災機能に係る施設の不備の解消 ・借用返還及び地域連携			
事業計画の合理性	評価項目	合理性の主な根拠			
	100点	同等の性能を確保できる他の案との経済比較を行った際に、事業案の方が経済的であると評価される。			
	代替案との経済比較				
	C'-C	29.2	基準年度:		
			C': 代替案の総費用(LCC)(億円)	154.3	
			C: 事業案の総費用(LCC)(億円)	125.1	
事業計画の効果	評価項目	効果の主な根拠			
	121点	業務を行うための基本性能(B1)に関し、 ・国として用地を保有 ・施設へのアクセスは良好			
	施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み				
	評価項目	主な計画内容及び期待できる効果			
	社会性(地域性)	地域社会に配慮した計画であり、地域性の効果が期待できる。 ・都市計画法に基づく一団地の官公庁施設である「基町団地」内に位置しており、当該都市計画との整合を図る計画である。			
	環境保全性(環境保全性)	環境負荷の低減等に配慮した計画であり、環境保全性の効果が期待できる。 ・BEE値 ≥ 1.5、BEI ≤ 0.9			
	環境保全性(木材利用促進)	木材利用に配慮した計画であり、木材利用促進の効果が期待できる。 ・国民の目に触れる機会が多いと考えられる部分の内装等の木質化を図る計画である。			
	機能性(ユニバーサルデザイン)	施設の円滑な利用に配慮した計画であり、ユニバーサルデザインの効果が期待できる。 ・建築物移動等円滑化誘導基準に適合する計画である。			
安全性(防災性)	地震等に対する安全性に配慮した計画であり、防災性の効果が期待できる。 ・構造体の耐震安全性の目標をI類(地震力に対する各階の必要保有水平耐力を1.5倍相当)とする計画である。 ・大地震動後のライフライン途絶時における業務継続のための特別な対策を行う計画である。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 新規事業化については、妥当である。				

施設名： 広島地方合同庁舎防災棟

事業場所： 広島県広島市中区上八丁堀6-30

概要図
(位置図)

